

環境法体系化への構想と環境権 理論の現段階について (下)

松 本 昌 悦

(4) 自然保護条例についての補足

前節において、昭和47年3月末までにおける都道府県の自然保護条例の指定区分、規制の方法などについて観察し、また、中部圏地域における保護条例の中味を若干検討してきたものであるが、今一つ注目されなければならないのは、昭和47年10月19日に、「東京における自然の保護と回復に関する条例」が、第3回東京都議会において可決されたことである。この東京における自然の保護と回復に関する条例（以下、「東京自然保護回復条例」と略す）は、東京都という大都市の特性を考慮して東京都の全域を対象にし、総合的な自然保護の施策を盛りこんでいるというものである。

昭和44年7月制定をみ、更に昭和47年3月に改正されている、環境破壊からの自由と生存権・環境権規定を示唆する憲章的前文を置き、後の公害防止・自然保護条例に多大な影響を与えて評価されてきている東京都公害防止条例においても、その第2条の3（自然環境保全の義務）において、知事の責務の一つとして自然環境の保全をうたっているのである。「知事は、自然環境を保全する必要があると認められる地域について、当該環境が破壊され、又は破壊されるおそれがある場合は、当該地域を環境保全地域として指定し、当該地域における自然環境の破壊防止のための計画を策定しなければならない」と規定するものである。

しかし、実際にこの公害防止条例の趣旨は、昭和7年頃、人口500万人に近づいてきた時点で、まだ東京都の5分の4が緑におおわれていた時点

での、いわば「保護」に全力を注ぐ時点での趣旨であれば、確かに有効であったかもしれない。今や東京都の全面積の3分の1にしか緑は残されていない。そしてこのわずかな現存の緑も、まさに急激な宅地造成道路建設の中で減少を続けているのである。

このような一層激しい自然破壊の中で、東京自然保護回復条例は制定されたのであり、今後のこの役割は重大であると考えうるのである。なぜならこの条例の基本的な趣旨は、積極的な自然の回復ということに目的が置かれているからである。その明確な趣旨を示す二、三の規定をひろってみると、その第1条の目的規定で「この条例は、東京都を、都民が快適に生活することができる都市にするため、自然の破壊をくい止め、同時に積極的に自然を回復することを目的とする。」としており、また、知事の基本的責務として、「知事は、あらゆる施策を通じて、自然の保護と回復に最大の努力を払わなければならない。」(第4条)として、自然の積極的な回復を強調するのである。また、区市町村の責務として、「特別区及び市町村は、都の施策に協力し、その地域の自然的社会的諸条件に応じて、自然の保護と回復のための施策を定め、及びこれを実施する責務を有する」(第14条)と規定する。また、事業者の責務として、「事業者は、事業活動を行なうにあたって、自然の保護と回復のために必要な措置をとるとともに、都及び区市町村が実施する自然の保護と回復の施策に協力しなければならない。」(第15条)として、その責務を明確にする。

なお、自然回復に重点を置いているこの条例の大きな特徴の一つは、苗木の供給を義務づけていることである。「知事は、東京を緑豊かな都市にするため、苗木の供給について必要な措置をとらなければならない。」(第12条)とされる。自然保護法・自然保護条例の中では、このような苗木の配給を義務づけ、自然回復・緑化推進の具体的な義務づけを知事に義務づける条例は、まだ極めて少ないものであるといえる。このような具体的な緑化への施策と計画の義務づけが規定されているのは極めて評価しうるものといわなければならない。都民の環境権の言葉のみを挙げつらね、書き

並べるのみでなく、その環境権の内容を具体化してゆこうとする姿勢が明確に現われているように読みとれうるのである。そのことのもう一つの面を指摘するならば、例えば条例の中で伺える「自然」の考え方の問題である。「この条例において、自然とは、大気、水、土壌及び動植物等を一体として総合的にとらえたもので、人間の生存の環境となるものをいう。」(第2条)として、「自然」の概念を明規するこの自然の概念のとらえ方は、必ずしも「環境権」で示してくる、人間生活を取りまく「環境」のすべてを示すものではなく、その中における「自然環境」のみについて指摘するものである。その意味では、この自然保護回復条例では、社会的・文化的環境まで含めるものではなく、「自然環境」のみ、すなわち「緑」などの回復と保全のみに限定されたものといえることができよう。その意味から、むしろ社会的・文化的環境、とりわけ都市における環境の保全に力点を置く、東京都公害防止条例と一体となって、初めて「環境権」の内容を保障しうるものであり、人間の生存をめぐっての「環境」を全面的に充足しうるものと考えられるのである。

このことは、更に言い方を換えていえば、「自然環境」のみにアプローチするもので、本来「自然環境」の保全・回復も社会的環境文化的環境の保全へのアプローチを抜きにしては、本当の機能は発揮しうるものではないと考える私見の立場からは、この東京自然保護回復条例は、極めて片面的な変則的なものでしかなく、本当の自然環境回復の機能の発揮を必ずしも期待しうるものでないといえるかもしれない。このようなマイナスの面をはっきりと指摘しうるのであるが、しかし、評価したいのは「自然環境」に関する限りでは、一応適切な指摘であると思われる。しかしあくまで、この「自然環境」の回復も保存も、東京都公害防止条例の機能が一方で十分発揮されているという状況の下においてであろう。いくら都の3分の1の緑を保存し、また植生を試みたところで、現状の如き大気、水(河川・海洋)において、対処(規制)の厳しい方策をとらないまま放置されている段階では、この自然保護回復条例も、何らの意味も機能も持ち得な

いことは確かである。光化学スモッグの被害状況も、ここ数年確実にその被害の範囲と発生の度数を増しているし、にもかかわらず車の規制は抜本的になされていない。警告のかけ声と都民の危機意識・ジャーナリズムの警告のみがくり返し、くり返し行なわれているのみである。緑はなくなるといいながら、道路や広場はすべて舗装され、植物の育たない不透水性の土地を広げているのみである。これらの環境状況の中で、本当に緑の回復が可能なかどうか、全く疑問である。

しかしともかく、青梅、五日市、浅川、高尾を結んだ線より西の地域は、まだ森林が残るという。また多摩丘陵、加住丘陵、草加丘陵、武蔵台地などでは虫食い状で緑が点在するという。これらの地域における緑は是非とも、削り取ってしまわないで保存しなければならない。しかし実際、多摩、加住、草加、滝山、霞などの丘陵は、ゴルフ場が建設され、住宅が押し寄せているのである。¹⁾ この意味から、「自然環境」のいわば凍結を緊急の課題として考えねばならないものである。果してこの条例が、この緊急の要請に呼応しうるものであるかどうか、十分にその規定の中味と都の行政を見守ってゆかねばならないであろう。もとよりその作業をここで試みるわけではないが、もう少しこの条例を観察してみよう。第2条でいう「自然」概念の趣旨は、第19条以下における施策の目標において、より明らかにされているのである。大気の保全で「大気は、人間の健康及び動植物の生育を維持できるよう、その組成ができるだけ自然の状態に保持されなければならない。」(19条)とされ、水の保全では、「水は、人間の生活及び動植物の生育を維持できるよう、その自浄能力が保持されなければならない」(20条)とされる。さらに土壌の保全で、「土壌は、人間の生活及び動植物の生育を維持できるよう、自然の肥沃度が保持されなければならない。」(21条)といい、動植物の保護育成として、「動植物は、その生育の環境が保持されるとともに、積極的な保護及び育成が図られなければならない」(22条)とされている。ここで特に注目しうるのは、日照の規定が置かれていることである。「日照は、人間が快適に生活できるよう、

配慮されなければならない。」(23条) というものである。環境権の一内容を意味する日照権が、これまでの自然保護条例、公害防止条例において、明文をもって保障されるのは、ほとんどないものであり、このような立法的保障は、極めて評価しうることといわなければならないのである。

以上の如き東京自然保護回復条例について「とうきよう広報」に従って整理してみると、その施策において、およそ四つの点にポイントをしばって、問題点を挙げうるのである。一つは自然の回復という点であり、二つには保全地域の指定であり、三つには開発許可制度を挙げうるし、四つには、自然の総合的把握ということである。この四つのポイントは、この自然保護回復条例のいわば特色そのものに呼応するものといえるのである。すなわち特色の第一は、都市における自然の回復を前面に打ち出してきており、更に自然を失なった地域には人工的な自然でも、そのよみがえりをはかろうとするものである。第三には、近郊地帯を中心として、開発行為を規制して、許可制をとるということであり、第四には、「自然」を単に「緑」に限定しないで、大気、水、土壌、動植物を、総合的に対象としたという点であるという。²⁾

自然保護回復条例において「自然の回復」は第3章第1節において示しているところであって、第24条において、公共施設の緑化義務を定めているのであり、「都は、その設置し、又は管理する道路、河川、公園、公営住宅、学校、庁舎等の施設について、……植樹するなどその緑化をしなければならない。」(第1項)とされており、回復の手段として、公共施設の緑化は、当分の間もっとも重要な手段であり、また、民間施設への緑化義務づけに対して、自らの責任を果すのは当然なことであるという。また、第25条においては、「規則で定める面積以上の敷地を有する事務所又は事業所の所有者又は管理者は、その敷地のうち規則で定めるものに、知事の定める基準により、樹木を植えなければならない。」としているのであり、いわば既成市街地、殊に都市各区においては、そこが都民の日常生活の場であるとともに、事務所、事業所に勤める人々の労働の場でもあるわけで

ある。このような場において、樹木であれ、花壇であれ緑化に努めることは、地域的美観を増して重要な自然の供給源になるわけである。したがって、一定規模以上の空間を占有している事業所等に、その所在する地域に対する義務として、緑化の義務を課すこととした、というのである。

また、自然の回復の措置として、「緑化地区」の指定が置かれているのである。第26条から27条において規定するところであるが、生活の中に自然を失なった地域や、開発のために緑を破壊された地域に、住民の意見などを聞いたうえ街区規模で指定する。地区内住民に緑化計画にもとづいた義務を負わせるが、都は緑化のために必要な苗木を供給する。また都は地区内の道路、公園などの公共施設を可能な限り緑化する義務を負うことになる、というものである。更に、28条および29条において「緑化協定」の規定が置かれていることである。例えば、世田谷区成城地区においては、建築協定によって、生け垣を造っているといわれるが、これが自然環境の保全に著しく役立っているのである。いわばこのような経験から、これに類似して一層容易に協定を結びうる制度を設けようというものである。「住民が区域を定めて、その区域内の所有し、又は管理する土地について、全員の合意により植樹、生け垣の造成等緑化に関する基準の協定をした場合は、緑化協定書を作成し、知事に提出してその認定を求めることができる。」(第28条1項)としており、「知事は、緑化協定をした区域内の公共施設の緑化を実施し、又は推進し、及び緑化協定により緑化を実施する住民に対して、苗木の供給、土壌の検査、樹種の選定、資金のあっせん等緑化に必要な措置をとらなければならない。」(第29条2項)とされる。ここにおいては、都民の緑化への積極的な姿勢を要請するものであり、それに協力参加する場合は、苗木の供給や資金のあっせん等の措置を知事はとる旨明規するものである。そして、都市計画法にいう市街化区域内の農地において、自然保護の必要のあると考えるものは、苗木の育成の委託をしたり、助成を行なうことによって、その保存を図るべきであることが明規され(第30条)ているのである。

つぎに保全地域の指定の問題であるが、それは第31条において明示する如く、ほぼ三つの区域に分けて自然保護を考えようとしているのである。

(一) 自然環境保全地域、(二) 緑地保全地域、(三) 歴史環境保全地域。

自然環境保全地域(第31条、第34条～36条)においては、自然環境保全法にもとづいて、環境庁長官が指定する自然環境保全地域に準ずる地域に当るもので、いわば保全法に基づく制度であり、その規制の方法から、許可制をとる特別区域と届出のみとする普通区域に分けているわけである。緑地保全地域(第31条、第37条)は都の特性に合わせ、かつ独自に設ける制度であって、主には都市計画区域内で自然公園の地域外における良好な自然を指定する、というものである。そして規制の方法は許可制をとるものである。また、歴史環境保全地域(第31条、第39条)というのは、歴史的遺産と一体となった自然の良好な地域を指定することとなる。自然公園地域以外は、都内全域がその対象となるといわれる。そして規制の方法は許可制がとられるというものである。今日の東京都には、このような形での自然保全地域は、ほとんどなくなってきているといわれるが、しかし西多摩、南多摩の山林や武蔵野のくぬぎ林などわずかの緑地は、極めて貴重なものであって、まさにそれらの完全保護を目ざす凍結はおろか、まさにそれらを拠点として緑の回復がはかられることが望まれている。すなわちこのような趣旨には、保全地域の指定の役割が大きな効果をもたらすこととなるであろう。

更に許可制度の問題についてである。すなわち、宅地造成、ゴルフ場建設など一定規模を越える開発行為については、開発許可の制度を採用するというものである。この点について私見では、許可制をとる開発措置以前にもはやどうすることもできない過密都市の中において、やはりもっと厳しい何らかの措置が要求されるのではないかと思うものである。先ず、開発の手を一切ふれさせない「禁止」地域の指定が必要であると思う。言葉をかえればわずかに残る未開発地域を絶対に残すことであり、「凍結」措置を考えなければなるまい。もしそれによって、私有地、すなわち土地の

所有者が、その利用に支障をきたし、所有権が侵され、不利益をこうむるというなら、都が積極的買取りの措置をとり、損害の填補を行うということであればよい。本来ならばこのような施策は、自治体のみでなく、国が主体となってなすべきことなのである。

この開発規制は、都内全域を対象とするものであるといわれ、したがって、自然環境保全法が対象から外した自然公園の地域にも適用されるものといわれる。しかるに、この開発規制は、地方公共団体としての行政レベルからいって、超過密都市としての東京都では、かなり厳しいもののようになっているが、実際、80万戸以上の住宅が不足するから、今後もある程度の開発はやむ得ない、との認識が前提にあるわけである。しかし、もはや都内における開発地域は全く不在というべきであり、現在当面する住宅不足と今後の過密を緩和する方策は、従来の開発概念とは異なった角度で解決を試みる問題であろう。既存の病理現象である「過密」に拍車をかけるべきでないことこそ緊急問題であり、その解消のための措置として要求される再開発（もし日照権が守られ、地震、火災その他の災害への危険が完全に解決され、安全の保障が確認されるならば、広場などが設けられたある程度の高層住宅もやむ得ないかも知れない）は最少限必要であるかもしれない。その場合でも極少に点在する緑地は、凍結状態で保存されなければなるまい。

なお、自然環境保全地域の区域のうち、特別地区に含まれない普通地区内における施策については、届け出となっているのである。保全地域の指定されたもののうち、緑地保全地域、歴史環境保全地域、自然環境保全地域の特別地区などすべて許可制となっているのに対して、その指定の枠の中での届け出制の範囲は、必ずしも原則として位置づけられているものと解することはできないが、しかし、大都市における自然保護、緑地保全の施策の中では、その機能は無指定の白紙地域と同じ意味しかほとんど持ち得ないものではないかと考える。

さて、この東京自然保護回復条例が、もはやその極度の過密都市の中

で、どれほどの機能を果しうるものであるか、もとより、この自然保護条例のみに依拠して、自然の回復を期待しうべきその程度は、容易に予測しうべきところであるが、もう一方の大きな支えとしての公害防止条例、それに国法レベルの公害対策基本法初め公害法、自然環境保全法を初めとするその他の環境法などとの相乗機能によって、それがどれほどの機能を果すものであるか、極めて注目されるものというべきであろう。

この超過密都市、東京都に類似して、愛知県の場合を考えることができる。ここでも、緑地のほとんど皆無といわれる名古屋市を中心として広大にひろがるコンクリートで固められた都市である。しかし、県の枠の中では東部地帯には森林地帯もあり、名古屋市での人口集中に比べて、過疎地域として悩む緑の地帯も残存する。その一つの事例として挙げられるもので、県の東北部に位置する「愛岐丘陵地帯」がある。もっともこの地帯は、過疎地域というより、名古屋市に隣接する唯一広大な森林地帯として、その市民にとって自然の供給源として、あるいは自然の中に浸る唯一の場所として注目されているのである。

しかし、都市部の人口増大とともに、この周辺においても宅地造成などによって、毎年その緑地帯の範囲を侵食され、狭められてきているのである。この様な状況の中で、この貴重な緑地帯の破壊に更に拍車をかけるべき計画が県当局によって計画され、推進されようとしているのである。それは「尾張パークウェイ」といわれる観光自動車道路で、愛岐丘陵地帯の開発・保全の名で行なわれようとしているのである。この観光道路は、この丘陵地帯の南側及び北側をそれぞれ横断する中央高速道路及び41号線バイパスの両自動車道路を結ぶものであり、最も貴重な緑地の中心部分を縦断するという無暴な道路計画である。その観光道路中間部分には、名古屋鉄道（名鉄）が、明治村と同様、観光地として計画している博物館「リトルワールド」を建設中であり、県の観光道路建設とあまりにも時期が一致するものであり、更に不可解であることは、この尾張パークウェイの建設計画が明らかになるはるか以前から、この観光道路の沿線にそう地域が、

名鉄によって買い占められていたことである。これらの状況は、県の観光道路建設と名鉄の観光開発が決して偶然一致したものでないことを歴然とさせているのである。県民の貴重な、大規模な自然と貴重な古墳と無尽蔵な埋蔵文化財・歴史的貴重品を破壊して、観光大資本としての名鉄のために奉仕するという全く住民を無視した政策が今や進行しているのである。更に県当局は、このパークウェイは、この沿線住民である約1万人といわれる過疎地住民のためでもある、と豪語していることである。すなわち地域住民の同意をとりつけるために過疎解消を標榜するのである。かつて、観光道路が作られ、大量の車が押し寄せ、日夜車の洪水となった沿線で、果して、その地域が、それらの車のために多大の恩恵にあづかり、生活がうるおった経験や事例が一度でもあるであろうか。あえて、それらの結果を言及するまでもあるまい。唯残念なことは、これらの沿線住民には、かなりの部分で、これら観光道路を歓迎する動きがあることである。どのような事例においても、いつも当面する問題の一つに、純真な地域住民は、被害を実際に受け、それらの救済から全くとり残されるにいたったとき初めて、行政の欺瞞、資本の冷酷さに気づくという性格をもっている。このような大がかりな自然破壊の進行の中で、昨年2月制定された、かなり理想的なものといわれていた犬山市自然保護条例は、全く何の役にも立っていないということである。犬山市条例の前文では、「……人為による自然環境の破壊を防止するとともに破壊された環境を回復するための施策をし、自然のもたらすかぎりない恩恵を永遠に享受できるよう最善の努力を払わなければならない。」としているが、この崇高な精神は、それらの破壊の状況の進行に対して、市や事業者には全く見当らないのである。自然保護条例は、行政やそれと結びついて大資本の開発・保全の名の下で進行する自然破壊の、極めて便利なしかもその時期の住民の不満を抑圧する格好の流行的な隠れみなのとなっているのである。

折りしも、愛知県は、「自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例」なる自然保護条例案を、今年（48年）3月3日から始まった県議会に上程し

たのであった。この動きは、昨年暮、すでに今回の議会に上程されるであろうことは、筆者及び筆者の属する地元の研究団体では、つかんでいた。その時点では、未公開の形で、「愛知県における自然環境の保全及び整備に関する条例（仮称）」の大綱案が出されていた。今回の条例案はその時点のものと問題点はほとんど変っていないものである。要するに、この愛知県の条例案については、昨年、一昨年一挙に制定の「流行」をみた自然保護条例の焼き直し導入でしかないように思われる。議会で審議に付され、若干の修正があるとしても、ほとんど原案通り可決されることが予測されている。

名称は、「……保全及び緑化の推進……」を入れて、長いものとなっているのであるが、その構造は、第1章総則、第2章自然環境保全等基本方針、第3章愛知県自然環境保全審議会、第4章愛知県自然環境保全地域、第5章大規模な宅地の造成等の規制、第6章緑化の推進、第7章自然環境保全協定等、第8章雑則、第9章罰則とからなっているのである。一応この条例案においての特徴的な点は、第5章での「大規模な宅地の造成等の規制」について新聞論調などでは挙げてきているのであるが、これについては、題目を掲げたのみでその規制の中味は、全くの抜け穴になっているのである。大規模な宅地の造成などその着手の60日前までに届け出を要するというものである（33条1項）。わずか60日間の期間で十分なる審査や又手抜かりのない指導が出来るわけがなく、また「届出制」では、全く無規制と同様である。そして更に、すでに着手している行為については、適用しないとする趣旨の条項（同条3項）も置かれているが、いわば公布の日から施行日まで、6ヶ月間の猶予を置いているところから、予じめ、大規模開発は何らかの形で、実行着手をとりつける期間を置いたことと同じである。かけ込申請を促がすというよりも、むしろ何らかの手を着けさせるべく契機となるものであるし、更にその後において着手する場合でも、届出のみで可能なのである。全くのザル法であることはくり返すまでもない。

この条例案で最も気がかりな点は、第3章愛知県自然環境保全審議会の

章についてである。11条から19条までに亘って、その所掌事務、組織、委員の任命システム、会長、部会、会議、幹事等といった構成権能など大がかりな条項が置かれているのであり、全体のバランスから見て、これらの占める条項の割合は、最も大きいものとなっている。そしてその権限は、知事の諮問機関としての位置づけではあるが、自然環境の保全等に関する重要事項を調査審議する（12条）というもので重要な権限が置かれているのであり、それにもかかわらず、審議会の委員は、わずか30人で組織する（13条）というものである。この点から、極めて住民無視の中央集権的な性格が伺えるものである。更に委員の任命も知事の権限となっており、その構成員は、① 学識経験のある者、② 県議会の議員、③ 関係行政機関の職員ということとされている（14条参照）。この場合行政機関職員を構成員に入れるといえることは、知事の職務を遂行するその支配の枠の中にある者であって、極言するならば、知事が自分自身を任命することと同様となる。これは誠に理解に苦しむ。そして、この委員の中には、住民を代表する者ないしは、住民の直接の意向を反映する者の参加がないということである。

以上の如き大きな問題点が挙げられてくるが、細部にわたっては、いちいちそれらを指摘せざる得ないこととなる。それらについては、自然保護条例そのものの検討に際して、別の機会に試みたいと思う。

昨年（47年）の11月、今回提出の条例案の基礎となっている「愛知県における自然環境の保全及び整備に関する条例（仮案）大綱（案）」が入手出来た際、すでに自然保護条例の研究を続けていた関係もあって、その時点で、日本科学者会議愛知支部公害研究委員会において、自然保護条例の理想形態としての私案を作成し、報告した。また、「豊かな緑と山を育てる東海地方連絡会議」などの自然保護団体が主催したシンポジウムにおいて、「愛知県の『自然保護条例』について」という報告の機会も得た。これらを基礎にして、今年（48年）2月28日県議会に上程された県条例案に対して、対案の作成を行ない、3月1日、公表したのである。³⁾ その主なポ

イントについては、(一) 県条例などにはない「前文」を置いて、そこでは、環境権・生存権を中心とした「人権」の宣言を明示したのである。(二) 条項の中で「自然環境の考え方」を明確に概念づけ、打ち出したのである。(三) 全県下を緑化推進地区とすべきものとしたのであり、県の特質上、「緑の回復」を中心として考えてゆくべきことを強調したのである。(四)「地区」の指定に当って、「自然景観保護」「環境緑地の保護造成」「学術的・文化的自然価値の保護」、更に全県を一つの地区として緑化の推進を図るべきものであるとした。(五) 条例の中で緑の回復の具体化として「苗木」の配布を明示すべきものであるとした。(六) 全地区を許可制とすべきものであるとし、また指定地区以外の範囲における立木の伐採も許可制とすべきであるとした。(七) また行為の中止命令、原状回復命令、あるいは土地・立木竹の買い取り、住民の規制措置請求権、それに固定資産税の免除等の措置を講ずべき旨の条項を置いた。(八) 県条例の自然環境保全審議会に対応するものとして、地域自然保護監視委員会、連合自然保護監視委員会を置いて、住民の監視とチェックの出来る監視組織を構成すべきである。そこでは、住民参加を保障するために総ての委員は民間団体など住民運動組織の推薦をうけるべきであるとした。(九)「みどりの監視員」を置いて、自主的な住民運動を育成し、たえず行政や企業を監視すべきものとした。

冗長な感を感じるのであるが、自然保護条例の理想型態として一応考えているものであり、多分に自画自賛の結果に陥ってしまうかも知れないが、あえて「資料」として附記しておきたいと思うのである(2・3ヶ月間に亘ってこの私案の作成にとり組み、その間、第4章は、日本科学者会議愛知支部事務局の小林勲氏、第5章は、中京短期大学助教授の河津八平氏の構想に負うものである。なお、発表後、県議会の野党県議員団からの要請があり、議員団対案作成の基礎資料として提供した)。

〔資料〕（愛知県における自然環境の保全及び緑化に関する条例の
対案・私案）

1973年3月1日公表

前 文

自然は、人間生存の最も重要な基盤である。愛知県民は、過去幾多の世代にわたって、自然のもたらす恵沢を県民固有の権利として現在まで承継してきたのである。ところが、郷土の誇る自然的環境や歴史的文化的環境は保全や回復を基調としない、無秩序な自然環境破壊行為によって荒され、いまや壊滅寸前の状態に追い込まれているのである。このような自然環境破壊は、県民の生存基盤を奪うものであり、それは憲法で保障されている健康で文化的な生活を営む権利や、人間としての幸福を追求する権利の実現を阻害するものである。ここに我々は人為による自然環境の破壊を防止し、またすでに破壊された環境を回復するための施策をして、自然のもたらす限りない恵沢を永遠に享受できるように最善の努力を払い、もって前記の権利の回復およびその保障をさせなければならない。以上のような基本理念の下に、次のような原則を掲げて、この条例を制定する。

- (1) すべて県民は豊かな自然的環境、歴史的文化的環境を享受する権利を有している。これはまさに環境権ともいふべき県民の健康で快適な生活を送ることができる権利であり、それは憲法上の基本的人権の一態様である。県民はこのような権利を自然環境破壊行為によって絶対に侵されてはならないのである。
- (2) 愛知県は、前項の権利を実現するため、県民の自然保護意思と運動をよりどころとして、常にあらゆる方策を講じ、自然環境破壊の絶滅を図るよう、最大の努力をしなければならない。
- (3) 愛知県は、現在および将来の県民の良好な生活環境を確保するため、残された自然をこれ以上破壊せず、すでに破壊された自然は早急に回復し、もって住みよい県土の実現に努めなければならない。
- (4) 国および市町村は、愛知県による県民の健康で快適な生活を享受するための、自然的環境や歴史的、文化的環境の保全および整備の努力を尊重し全ゆる協力を惜しんではない。
- (5) 愛知県や市町村、および事業活動を営む者が、自然環境等の保全の対策を講ずることなく、地域の開発の施策ないしは計画をし、または立地し操業して、自

然的環境、歴史的・文化的環境を破壊し、県民の健康で文化的で快適な生活権を侵害するおそれがあり、また現実に侵害するに至った際には、県民は直ちに県や市町村や事業者に対して、これらの施策ないしは計画を変更ないしは中止し、あるいはその活動を停止し、原状に回復せしめる強い権利があることを確認する。

第1章 総 則

第1条（自然環境の考え方）

本条例にいうところの自然環境とは、我々の生活環境の中の植物・野生動物・水・大気・土壌・自然的景観・日照・通風・静ひつなどの自然的側面と郷土の歴史的遺産を中核とする史的景観を指し、一体的・総合的にとらえたものであって、その他の生活環境一般については別途条例を制定し保護するものとする。

第2条（県の責務） 県は、前文の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について必要な施策を総合的に講ずるものとする。

一、（保全等の総合施策の策定） 県は、自然的環境、歴史的・文化的環境の保全および県土の緑化を推進するための基本的かつ総合的な施策を策定し、およびこれを実施する責務を有する。

二、（地域開発施策等における配慮） 県は都市計画、地域の開発、または整備等に関する施策の策定および実施にあたっては、基本方針に整合させ、自然等の保護と回復について特に配慮しなければならない。

三、（知識の普及等） 県は、県民の自然等に関する知識の普及および思想の高揚を図らなければならない。

四、（科学的調査研究の実施） 県は、自然等の保護に関する科学的な調査および研究の推進を図らなければならない。

五、（県民の活動等の助長） 県は、自然保護団体の育成、その他県民の行なう自然の保護に関する自主的活動の助長を図らなければならない。

六、（現地管理体制の整備） 県は、植生と保全等のために現地管理体制を整備しなければならない。

七、（森林の造成の義務） 県は、住民の生活向上防災等に関連する健全な森林の造成に積極的に努めなければならない。

第3条（基本方針の策定） 知事は、前条各号に掲げる施策に関する基本方針を定

めなければならない。

2 知事は前項の基本方針を定めるときは、地域自然保護監視委員会の意見に基づかなければならない。

3 基本方針にもとずいて行なった施策の報告書を作成し、議会に提出し、県民に公表しなければならない。

第4条（市町村の責務）市町村は、自然の保護を図るため、国および県が行なう施策と相まって、市街地およびその周辺の地域で環境緑地の施策を積極的に進めるとともに、その植生と良好な保全に努める等、地域の実情に応じた自然の保護に関する施策を講じなければならない。

第5条（開発事業者等の責務）宅地の造成その他の開発行為を行なう者は、その開発行為を行なうに当って、土地の形質の変更、木竹の伐採その他の自然の改変に当って、本条例の定めに従うとともに、植生の回復その他適切な措置を常に講ずることに努めなければならない。

第6条（県民の権利）県民は、健康で快適な生活を営む自己の権利が自然環境等の破壊によって侵害されないよう常に監視し、侵害の危険性および侵害状態が生じた場合には、自然保護監視委員会や自然保護団体に訴えとともに、自らも豊かな自然環境等を享受できるように自然環境等の保全の意識を高め、良好なる自然環境等の確保に努めなければならない。

第2章 自然保護整備地区の指定

第7条（自然保護整備地区）知事は、自然保護整備のため、この条例の規定による規制および施策を必要と認める地区を当該地区の態様に応じ、次条に定める区分によって、自然保護整備地区として指定するものとする。ただし、すでに自然環境保全法、自然公園法等によって、指定された区域も指定地域の対象とする。

第8条（地区の区分）自然保護整備地区の区分は、次の各号に掲げるところによる。

一、（厳正保護地区）原生林、湿原、野生動物の生息地等のうち、貴重な自然状態を保持している地区または学術上重要な地区であって、自然の原始性等を将来にわたって確保することが必要な地区。

二、（自然保護地区）森林、溪谷、湖沼、海岸、河川等の所属する地区であっ

で、自然状態または自然景観を保持しており、その自然状態または自然景観を保護することが必要な地区。

三、(歴史景観地区) 郷土的又は歴史的に特色のある地区のうち、自然環境をと
もなう郷土景観または、史的景観等がすぐれている地区であり、これらの景観
を保護することが必要な地区。

四、(環境緑地整備地区) 市街地、その周辺地区および住居地区などにおいて、
特に緑地を要求される地区(植生により回復を要求される地区。)

第9条 (地区の指定) 知事は、自然保護整備地区を指定する際には、地域自然保
護監視委員会の意見に基ずかなければならない。

2 知事は、自然保護整備地区の指定をしようとするときは、あらかじめ規則で定
めるところにより、その旨を公告し、その案を当該公告の日から2週間住民の
縦覧に供しなければならない。

3 前項の規定による公告があったときは、当該区域に係る関係地域住民および利
害関係人は、同項の縦覧期間満了の日まで縦覧に供された案について、知事に
意見書を提出することができる。

4 知事は、前項の規定により縦覧に供された案について異議がある旨の意見書の
提出があったとき、または当該整備地区の指定に関して広く意見を聞く必要が
あると認めたときは、公聴会を開催しなければならない。公聴会の開催は関係
地域とする。

5 知事は、整備地区を指定する場合には、その旨およびその区域を公示しなけれ
ばならない。

第10条 (指定地区以外の施策) 県は、第8条に掲げる地区以外においても、県土
全般にわたって植生と緑化の推進を積極的に図らなければならない。指定地域
以外の樹木などの伐採については、知事の許可を受けなければならない。当該
事項の知事の許可も、自然保護監視委員会の意見に基ずかなければならない。

第11条 (県の財政等援助) 県は、全市町村に対して緑化推進に必要な技術的援助
および財政的援助を行なわなければならない。

2 県は、県民に対して苗木の配布をしなければならない。

3 知事は、市街化区域内の農地には苗木の育成の委託又は助成を行なうことによ
って、その保全をはからなければならない。

第3章 自然保護整備地区内における行為の規制等

第12条（厳正保護地区の行為の禁止） 厳正地区内においては、如何なる行為も禁止し、特に次の各号の場合においては、知事の許可を受けなければならない。

- 一、地区内における自然状態の保護行為
- 二、地区内における自然状態の学術的観察行為および取締行為
- 三、非常災害のための必要な応急措置行為

第13条（自然保護地区内における行為の許可） 自然保護地区内においては、次の各号に掲げる行為は、知事の許可を受けなければしてはならない。ただし非常災害のために必要な応急措置として行なう行為については、この限りではない。

- 一、建築物その他工作物の新築、改築、または増築
- 二、宅地の造成、土地の開墾、その他土地の形質の変更
- 三、木竹の伐採
- 四、土石の類の採取
- 五、水面の埋立て、または干拓
- 六、河川、湖沼等の水位または水量に増減をおよぼさせること。
- 七、知事が、指定する湖沼又は湿原及びこれらの周辺1キロメートルの区域内において、当該湖若しくは湿原又はこれらに流水が流入する水域若しくは水路若しくは水路に污水又は廃水を排水設備を設けて排出すること。

第14条（歴史景観地区内における行為の許可） 歴史景観地区内において、前条各号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ知事の許可を受けなければならない。

第15条（環境緑地整備地区内における県の施策等） 環境緑地整備地区内においては、県は積極的に緑化を進める一方、その地区内において第13条1～6号までの行為をしようとする者は、あらかじめ知事の許可を受けなければならない。

第16条（既に着手された行為の規制） 第13条、第14条、第15条の各条の規定の行為で、その区域が指定区域に設定され、あるいは指定区域が拡張された際に、既に着手していた行為についても、知事の許可を受けなければならない。

第17条（条件付き許可） 知事が許可を与える場合には、自然環境の保全のために必要な限度において条件を附することができる。

2 知事は、許可項目で規制に定める基準に適合しないものについては、許可をしてはならない。

第18条（国および公共団体の行為） 国，および市町村その他の公共団体が第12条，第13条，第14条，第15条の行為を行なう場合にも地域自然保護監視委員会の意見に基づかなければならない。

第19条（助言または勧告） 知事は、自然保護のために必要であると認めるときは、自然保護地区内で事業を行なう者，その他当該地区内の関係者に対して、必要な助言または勧告をすることができる。

第20条（行為の禁止） 知事は、自然保護のために必要があると認めるときは、自然保護地区，歴史景観地区，環境緑地整備地区などにおいても、当該行為を禁止し，もしくは制限し，または必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

第21条（中止命令） 知事は、自然環境の保全のために第12条前段の禁止行為に違反し，もしくは第12条後段の1～3号，第13条の1～6号，第14条，第15条，第16条の許可に違反した者，第20条の命令に違反した者，第17条の許可に附せられた条件に違反した者については，当該行為の中止を命じ，または相当の期限を定めて原状回復を命じ，もしくは原状回復が著しく困難である場合には，これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命じることができる。

2 知事は，民間団体の推薦を受けた者のうちから地域自然保護委員会の承認を受けて市町村長が委嘱する自然保護取締員に命じ，前項に規定する権限を行なわせることができる。

3 前項の職員は，その身分を示す証明書を携帯し，関係人に提示しなければならない。

第4章 地域及び連合自然保護監視委員会

第22条（設置）市町村に地域自然保護監視委員会（以下「地域委員会」という。）を置く。

二、市町村内の各区域ごとに置くこともできる。

三、県に連合自然環境保護委員会（以下「連合委員会」という。）を置く。

第23条（所掌事務） 地域委員会は，市町村の自然環境の保護と回復に関して次の

各号に掲げる事項につき、関係地域住民の申し立て、または自主的判断に基づき、調査審議し、市町村長および知事ならびに事業者等に意見を述べ、必要な措置を勧告することができる。

また市町村長および知事ならびに事業者等のとった措置に対し、報告を提出させ、またその措置に異議申し立てをすることができる。

1. 基本方針 2. 自然保護整備地区の指定および行為の規制等
3. 第11条から第13条の規定による許可に関すること。
4. 自然破壊行為者の裁定等自然環境の保護と回復に関する重要事項。
- 2 地域委員会は、自然環境の保護と回復に関する資料の収集を行なうため、関係地域住民の申し立て、または自主的判断に基づいて立ち入り調査し、必要な資料の公表ならびに報告を命ずることができる。
- 3 前項の立ち入り調査を行なうにあたっては、関係地域住民および専門家等、民間団体の要請があったときは、同行しなければならない。
- 4 連合委員会は、地域委員会が第1項から第3項までの事項を実施するさい、2つ以上の市町村に係わる事項および県全体にわたる総合的な事項ならびに一つの市町村からの要請があった事項を取り扱う。

第24条（組織等） 地域委員会は、委員30人以内で組織する。

- 2 特別事項を調査審議するために必要があるときは臨時委員を置く。
- 3 委員の任期は1年とする。但し、再任をさまたげない。
- 4 地域委員および臨時委員は、自然環境の保護と回復に関する民間団体の推せんを受けた者のうちから、議会の承認を経て、市町村長が委嘱する。
- 5 委員は、地域委員会の地域内に住所を有しなくなったとき、またはいちじるしく関係地域住民の意思に反したときは、地域内の有権者の百分の1の申し立てにより地域委員会の審議を経て議会の承認を得て委員の職を失なう。
- 6 地域委員会の委員長は、委員の互選により定める。
- 7 連合委員会の委員は、地域委員会の委員長によって組織する。
- 8 連合委員会の委員長は、委員の互選により定める。

第25条（会議） 地域及び連合委員会は、委員長が招集する。

- 2 地域委員会は出席した委員の過半数、連合委員会は4分の3で決する。
- 3 地域及び連合委員会の審議は公開し、結果は公表しなければならない。

第26条（雑則） 委員の諸経費および手当は十分に保障しなければならない。

2 第23条から第25条までに定めるもののほか、地域および連合委員会の運営に関し、必要な事項は各委員会にはかって、議会の承認を経て定める。

第27条（みどりの監視員等） 市町村にみどりの監視員、自然保護指導員、自然保護取締官をおく。

2 1項の者は、自然環境の保護と回復に関する民間団体の推せんを受けた者のうちから、地域委員会の承認を経て、市町村長が委嘱する。

3 みどりの監視員は、自然環境の保護と回復に関する自主的な住民運動を育成し、自然環境破壊の実態について調査し、地域委員会および市町村長ならびに知事に対して報告し、意見を述べることができる。

4 自然環境保護指導員は自然環境の保護と回復のために必要な指導を行ない、地域委員会および市町村長に意見を述べることができる。

5 自然保護取締官は、第22条第2項の中止命令あるいは原状回復等を代行することができる。

第5章 雑 則

第28条（報告および立入検査） 知事は、自然環境の保全のために必要な限度において、第12条、第13条1～6号、第14条、第15条の許可を受けた者、第19条の助言または勧告を受けた者、第20条の行為の禁止制限、または必要な措置を命ぜられた者に対し、当該行為の実施状況、その他必要な事項について報告を求め、または自然保護取締員に当該土地もしくは建物に立ち入り、その実施状況を検査させ、もしくは、これらの行為の自然環境におよぼす影響を調査させることができる。

2 前項の職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

第29条（土地または立木竹の買い取り） 県は、自然保護整備地区内の土地および立木竹を所有者等の買い取りの申し出があった場合には、適正な価格で買い取るよう努力しなければならない。県は買い入れた土地および立木竹については、この条例の基本理念に従って、適切に管理しなければならない。

第30条（損失補償） 県は、第12条、第13条1～6号、第14条、第15条の許可を得る

ことができなかつたため、損失を受けた者に対して、通常生ずべき損失を補償する。

2 前項の補償を受けようとする者は、知事にこれを請求しなければならない。

3 知事は、前項の規定による請求を受けたときは、補償すべき金額を決定し、当該請求者にこれを通知しなければならない。

4 前項の補償金額に不服ある時は市町村長に異議申し立てをすることができる。

第31条（関係住民への配慮） 保全地域に関する規定の適用に当たっては、当該地域にかかる住民の農林漁業等の生業の安定及び福祉の向上に配慮しなければならない。

第32条（自然破壊事実の公表） 県は、自然保護監視委員会が自然破壊行為と裁定したものについては、その事実と破壊した者を公表しなければならない。

第33条（固定資産税の免除） 県は、整備地区で一定の行為が禁止され、あるいは不許可になった場合には、その地区に属する土地、家屋等の固定資産税を免除するものとする。

第34条（規制措置請求権等） 県民は、現に一定地域の自然環境が破壊されている場合、および破壊の恐れがあると思慮される場合には、知事、市町村長に対して被害の調査および行為の規制措置の請求をすることができる。その場合には、市町村の長および地域自然保護監視委員会は直ちに調査等を行しなければならない。

第6章 罰 則

第35条 12条、13条、14条、15条、16条、17条及び20条、21条の規定による命令に違反した者は、2年以下の懲役または20万円以下の罰金に処する。

第36条 10条の規定に違反した者は、10万円以下の罰金に処する。

第37条 28条、23条2項の規定による報告をせず、また立入調査を拒否した者は10万円以下の罰金に処する。

第38条 行為者及び法人に対しても各本条の罰金刑を科する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

三 環境権理論の現段階

(1) 環境破壊の現状とその背景

およそ昭和30年代から始まる高度経済成長の結果として、公害問題・環境破壊が指摘され、各方向から本格的に議論されてきてからかなり久しい。しかしそれにもかかわらず、一向に解決の目どは立っていない。その間には、これまで長い間、被害者などが訴え、指摘されながら放置されてきた問題（産業資本主義段階の古い公害）から、更に今日予測もできなかった現象（複雑な新しい公害）まで一挙に噴出をみたものであり、なおさらに噴出し続けているように思われる。（都留教授は、わが国の公害の特徴の一つに、産業資本主義段階の古い公害と現代の複雑な新しい公害との複合ないし二重性を挙げている（都留重人編「現代資本主義と公害」18頁）。高柳教授は、旧型（原始的）公害と現代型公害の重複的発生であるとされる（高柳信一「環境権の保護について」法律時報43巻8号、56頁）。そしてそれらはあまりにも多様かつ複雑であり、また今後予測不能の無気味さをもって進行する深刻さを秘めている。これらの底なしの公害・環境破壊現象は、それらの現象面からみれば、産業公害においては生産過程、流通過程、消費過程を通じて多様であり、それに都市における人口過密現象が加わって、都市周辺の住環境のスプロール化と無秩序な生活環境を一層増大せしめているのである。

重金属汚染の恐怖は、熊本・新潟水俣病の有機水銀で証明され、イタイイタイ病におけるカドミウムで実証された。また牛込柳町の鉛公害や金沢市のマンガン中毒の問題も出てきた。大気汚染の人体への健康被害については、亜硫酸ガス、いおう酸化物、窒素酸化物、あるいは、これらが自動車排ガスと複合した光化学スモッグ等大気汚染の激化は日増しに高まっており、その他水質汚濁、ばいじん、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、産業固形廃棄物、有害薬品、有害食品、中性洗剤、PCB、農薬……列举すれば限りがない。

人々の生活環境破壊の状況は、産業活動の諸過程を中心として、とりわけ現出されたが、この現象は、排油放出や事故による海洋汚染の原因となっているタンカーの激増・大型化、あるいは航空機の増大、自動車の激増などの海洋、空、陸上の広範に亘っての交通網で、一層の危険性と生活環境破壊の枠を広げているのである。例えば、自動車の増大は、交通混雑や事故の激増のみでなく、都市交通マヒ解消のために立体的な都市高速道路の建設や、さらに観光道路の建設に拍車をかけてきた。とりわけ観光道路については、高山奥地に至るまで自動車が入り込み排ガス・騒音で貴重な森林や動植物、湿原、はては景観まで破壊するに至ってきた。富士スバルライン、美カ原ビーナスライン、石槌スカイラインなどの破壊やその危機感による住民の反対運動は、それを端的に示している。

もはや容易に引き戻せそうにないこのような環境破壊現象は、その根源をたどれば、昭和25年の国土総合開発法にその種子を含めていたと思うが、本格的には高度成長政策を意図する昭和32年の新長期経済計画に始まり、35年の国民所得倍增計画、37年の新産業都市建設促進法、全国総合開発計画で押し進められて来た政府の企業優先政策の結果であった。そして経済成長政策は、44年新全国総合開発計画（新全総）で定着し、重化学工業を中心とした巨大資本の強蓄積と国際競争力強化は、一層進められようと企図されたのである。

この都市中心・重化学工業中心の拠点開発をとる産業構造は、必然的に都市肥大化・過密化及び生活環境破壊による社会的費用を増大せしめ、それを住民に負担せしめてきた。その結果は、都市住民には交通マヒ、住宅難、緑地、公園貧困化、上・下水道の未整備による環境衛生の悪化、人間疎外状況の拡大などの劣悪な生活環境をもたらすものであった。⁴⁾ 同時に一方において、都市への人口流出によって、農山村においては過疎現象を現出し、そこでも教育・医療・防災機能の崩壊によって一層劣悪な生活環境と貧困化をもたらしてきている。

新全総は、昭和60年を目どに巨大資本の強蓄積とG N Pの倍增を目ざす

ものであった。田中首相の日本列島改造論は、更に新全総の一まわり大きい倍増をめざし、同期には304兆円という45年度の国民総生産の数倍に及ぶ経済成長率を目ざすという。(新全総では昭和45年をベースに、60年目標で、200兆円前後を予測するが、列島改造論では304兆円(1兆ドル)を目ざすという(田中角栄「日本列島改造論」65～66ページ)。

宮本教授は、これまでの公害・環境破壊の爆発的発生 of 社会経済的原因を、(1) 高度蓄積方式、(2) 過大都市化、(3) 大量消費生活様式の急速かつ無計画な普及、(4) 日本資本主義の後進性として挙げられるが、⁵⁾ ここでのより根源的な問題は、政府・公共団体における企業優先主義・企業保護第一主義政策と企業自体の公害に対する無為無策の相乗作用であるとわたくしは考えている。

昨年12月14日、中央公害対策審議会は、「環境保全長期ビジョン」を発表して、生活環境のシビル・ミニマムを具体的に提示し、「都市河川においてフナやコイが生息しているような状態」などとして、環境保全を経済政策の目標に織込み、「経済成長は環境保全を達成できる範囲内で進めるべきだ」⁶⁾ と提言した。また、今年3月16日、財界有力者グループの産業計画懇談会が、これまでの公害型、資源多消費型の重化学工業偏重を改めるべきだとして「ネガチブリスト」をあげて、産業構造改革、政策転換を提言しているのである。⁷⁾ これらの、従来は想像できない行政・企業内部からの大胆な提言は、産業構造に大改革を迫り、なお現状の公害・環境破壊状況が極限状況に至ったことを示すものであろう。

(2) 環境保全機能としての「環境権」理論の登場

今日の公害・環境破壊状況は、もはや人々の単なる生活環境汚染の段階でなく、生命・健康の維持を困難にする段階に至っている。新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市喘息、熊本水俣病では、その悲惨な生命・健康侵害がくり返し伝えられた。公害訴訟で国民的注目の中に置かれたためとりわけ関心をもたれたが、しかしたとえば四日市と同じ公害喘息患者は、鹿

児島、千葉、和歌山、川崎、富士、堺、尼崎、水島、大分それに名古屋の柴田地区などにも存し死亡者も出ているのである。また熊本水俣病の潜在患者（要検診者）が3万人に達するといわれ、全国に及ぶ国道や高速道路の沿線に騒音や振動に悩む多くの住民が居り、多様性をもった今日の公害による健康被害は、日本全土無限に及ぶものである。

これらの複雑かつ底なしの環境破壊は、人々の生活を根底からくつがえすものであり、人権侵害そのものであるにほかならない。⁸⁾すでに、憲法25条で保障する「健康に生きる権利」はおろか、最低限のギリギリの生存すら否定されるに至っている。公害被害者の実体については、およそ言語に絶するものがある。今さら指摘するまでもないが、水俣病はメチル水銀による中毒性中枢神経疾患で、運動失調、言語障害、視野狭窄、知覚障害などの症状をもたらし、殊に胎児性水俣病患者は植物的生命しか与えられていない。イ病については、死に勝る苦痛と悲惨さを強要されている。また四日市喘息に代表される公害喘息の苦痛も同様である。⁸⁾（これらの紹介はとりわけ、石牟礼道子「苦海浄土」、原田正純「水俣病」（岩波新書）近藤・木沢「判決を迎えたイタイイタイ病裁判」法律時報43巻8号所収、小野英二「原点・四日市公害10年の記録」、など参照。）。

もとよりこのような極限に至らなくとも、われわれは、憲法上、「健康で文化的な」良好な生活環境を享受し、また国に対してその配慮を要求する権利を有する（25条1項及び2項）。したがって、公害対策基本法2条でいう7種類の限定された枠の中での公害現象のみでなく、もっと広範に及ぶ自然・社会・文化の諸環境にわたって良好な配慮がなされなければならないことを義務づけている。たとえば、基本法にない日照・通風の権利など高層ビルラッシュの今日の都市現象からいって極めて重要な権利として認識されよう。この点について、一審二審を通じて注目されてきた日照権訴訟で、昨年下された最高裁判決がある。そこでは、「社会通念上妥当と認められる範囲内で……」と枠がはめられてはいるが、「居宅の日照、通風は、快適で健康な生活に必要な生活利益であり……、法的な保護の対象に

ならないものではなく、加害者が権利の濫用にわたる行為により日照、通風を妨害したような場合には、被害者のために、不法行為に基づく損害賠償の請求を認めるのが相当である（「居宅の日照・通風の妨害につき不法行為による損害賠償責任が認められた事例」（最高裁47・6・27判決）判例時報，669号，27ページ。この判決が具体的な日照・通風権を認めたものであるかどうかについては、従来の学説・判例等の対立を踏えてなお議論が残されている。篠塚教授は、日照阻害により生命・身体・健康侵害の面を人格権侵害ととらえ、庭や農地の日照阻害の面を財産権侵害としてとらえられる。いわば日照阻害の救済にはこの両面の別立ての損害賠償方式が望ましいとされる（篠塚昭次「日照権の新展開」法学セミナー，200号，5ページ。）。ただこの場合、日照権を憲法レベルの人権としてとらえる場合、私法上のこの人格権と財産権を包括されるのであろうか、それとも人格権の範疇に限定されるのであろうか。野村教授は、新聞紙上での判決要旨解説で「この判決で権利として確立されたということはできないが、『日照を享受する利益』ということでは保護されることになったのだから、被害者は今後もどんどん主張すべきだ。しかし、この判決が出たからといって、新宿などの都心部でも日照の利益が保護されると一般化して考えてはいけない」として表現が微妙である（朝日新聞，昭和47年6月28日付朝刊）。）として、日照権を認めているのである。またこの判決直後、東京中野区の建設中の「郵政ビル」が、住民側の日照権主張を容れて、最低日照4時間保障のため設計変更をした事例があった。⁹⁾

このような今日の環境破壊の多様な広がりや深まりに対応して、人権論レベルにおいて「環境権」論が登場することとなった。その発想は、70年3月公害国際シンポジウムの社会科学者の討論の中で現われ、そこで採択された「東京宣言」にみられる（「人たるもの誰もが、健康や福祉を侵す要因にわざわいされない環境を享受する権利と、将来の世代へ現在の世代がのこすべき遺産であるところの自然美を含めた自然資源にあずかる権利とを、基本的人権の一種としてもつという原則を、法体系の中に確立するよう、われわれが、要請することである」（傍点筆者）とする一節に端的に示されている。）。そして72年6月、ストックホルムにおける国連人間環境会議において、「人間環境宣言」が採択され、その中においては「生存権」を明記し、更に「環境権」の内容を全文を通

じて強調している。¹⁰⁾

昨年（47年）7月、伊達市、室蘭市、札幌市に住む農漁民が、伊達火力を相手として、大気汚染、温排水・騒音などの被害が発生するものとして、「環境権」を柱に、火力発電所建設の差止請求の訴を札幌地方裁判所に提起したのである。訴状では、健康被害、農業被害、漁業被害を理由に挙げるが、それらが環境権の侵害であるとして次のようにいう。「われわれは、健康で快適な生活を維持するに足りる良好な環境を享受する権利をもつ。この環境権は、憲法13条の幸福追求権、憲法25条の生存権に基礎を置く基本的人権である。……火力発電所の操業によって原告らの生命、健康、財産および自然環境に継続して、重大な影響を受ける可能性が確実に予測されるから、原告らは環境権に基づき、事前にその差止めを請求することができる。伊達地方の良好な自然は、道民の共有財産である。したがって、札幌に居住する原告らも、本件火力発電所の差止めを求める利益がある」とされている。

環境権侵害を理由とする訴えは、これまでもいくつかある。国立歩道橋事件は極めて著名な事例であり、広島地裁昭和46年5月20日判決の附近住民の生活環境（水、空気）が汚染されるおそれが確実であるとして、し尿処理施設、ゴミ処理施設の建設禁止を命じた事例。¹¹⁾ 鹿児島地裁昭和47年5月19日判決の附近住民によるし尿処理施設増設工事禁止の仮処分申請を棄却した事例、また、環境権を正面に打ち出した訴訟ではないが、環境訴訟として注目される大分地裁白杵判決（昭46・7・20日判決）、成田新幹線の工事計画認可取消訴訟（昭47・12・23日判決）、宇都宮地裁日光太郎杉事件（昭44・4・9日判決）などがあり、係争中のものに三菱大宮原子炉設置反対訴訟、大阪国際空港騒音訴訟、富士ヘドロ公害訴訟が注目され、環境権をもって争うものに名古屋場外馬券売場付近住民の訴えがあり、東海道新幹線深夜走行差止請求訴訟がある。

これらの環境権ないしそれを内容として提起されてきた環境権訴訟の背景には、企業による環境の一方的な収奪に対抗するいわば人間性復権の思

想を置くものである。これまでの環境破壊が、企業による環境の収奪により、あるいは囲い込みによってひき起されたものであり、公害を防止するはずの公害規制法が逆にこれを追認し¹²⁾（旧公害対策基本法の経済調和条項）、行政庁による公害行政回避ないし企業活動優先政策によって増幅されてきたのである。殊に行政庁の行政責任については、権力的行政規制及び非権力的な行政指導両面において伝統的形態の反省的視角が要求されよう。¹³⁾ 環境権論を背景とする国民の積極的な環境保全を請求する権利は、まず行政庁の不断に公害・環境破壊の原因究明に努めるべき義務が生ずるのであり、また一方、それらの原因、発生者などの公開の義務が生じよう、¹⁴⁾ これらについては不断の監視義務が課せられることも当然である。更に最も重要な問題は行政機能の事前規制・予防的作用の面からも、工場などの立地・観光道路の設置など行政領域についてである。四日市公害裁判では、「汚染の結果が付近の住民の生命・身体に対する侵害という重大な結果をもたらすおそれがあるのであるから、そのようなことのないように事前に排出物質の性質と量、排出施設と居住地域との位置……等総合的に調査し、付近住民の生命・身体に危害を及ぼすことのないように立地すべき注意義務があるものと解する」¹⁵⁾ として、これらの調査なしで漫然と立地したことが認められると述べられ、立地上の過去が問われた。当然このことは、国、地方自治体の工場誘致の段階で、調査研究の義務を怠ったことの指摘でもある。

また「環境権」論に立脚する場合、人々の生活環境それ自体に強い法的価値を認めるのであるから、従来のいわば「反射的利益」論は排除され、抗告訴訟での「訴えの利益」の幅を当然広げてゆくものであり、快適な生活環境の給付を求めるものとしての義務づけ訴訟を可能とするものである。そしてまた、国民・住民の規制申立権を前提として行政庁の怠慢に対しては、不作為の違法確認訴訟も可能なのである。

(3) 公害・自然保護条例と「環境権」の保障

昭和45年10月の64国会で、成立当初より批判を受けてきた公害対策基本法の「経済調和条項」の削除をはじめ、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の14法案の成立をみたが、それらが国民・住民サイドに立った公害規制立法であり得ないことは、すでに指摘したところである。¹⁶⁾ 42年旧基本法が成立した前後を通じて、とりわけ東京都・京都府公害防止条例の如き例外を除いて、ほぼ基本法に模倣し、従属した形での公害防止条例が各県市町村で一挙に制定をみたのである。いままた、45年10月北海道自然保護条例を最初として、昨年6月自然環境保全法の成立を契機として各地方公共団体で自然保護条例が一挙に成立をみている。¹⁷⁾ この条例におけるおもて向の趣旨は、「良好かつ適正な自然環境の保全とその自然環境保全の推進によって、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与する」というのが、ほぼ共通のものとなっている。(前文を置いて、良好な自然環境の保全とそれを享受する権利が県民にあることをにおわす文章を置くものと簡単な目的規定を置いた実務的なものがある。)

そこで盛られている内容についても、県市町村、事業者などの義務規定、保全地区の指定、地区内での制限を受ける行為、許可制・届出制などの規制、保全審議会、罰則などとなっている。

しかしこれらの中で、東京都の自然保護条例は、²¹⁾ (名称は「東京における自然の保護と回復に関する条例」というのであり、第5章、64条からなっており、施策の中心には「自然の回復」が置かれている。) とりわけ特異なものであるといえる。大都市の特性を考慮した自然の回復を前面に打出し、宅地造成、ゴルフ場など一定規模以上の開発行為を許可制としている。また自然の考え方も「大気、水、土壌及び動植物等を一体として総合的にとらえた」(2条)としている。この条例の立法化の背景には、自然保護の住民運動や東京都広報室の世論調査の結果などがあった。その世論調査の一端をみても、東京の自然は保護されていないと考える都民は、89パーセ

ント、また自然と道路の関係で道路優先を考えない者が、83パーセントにのぼっている。¹⁸⁾

このような都民の自然への欲求充足とかろうじて残存する虫喰い状の緑地・丘陵地も、なお続く宅地造成、ゴルフ場建設などで完全に剥ぎ取られようとしている方向に歯止の役割を果たすものであるか否か。確かに国の環境法としてとらえる自然環境保全法、自然公園法、森林法、都市計画法、都市公園法、文化財保護法、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律、都市美観風致維持のための樹木保存法及び公害対策基本法、大気汚染防止法の如き公害規制法などは、国民・住民の生活環境保全の機能を何らかの形で示しているのである。しかし実際の役割は充分果たしてこなかった。むしろ地域の実情に応じた具体的生活環境保全の役割をもっと公害・自然保護条例に委ねる必要があると考える。この意味から国の環境法にみられない規制措置請求権や苗木の配布、その他積極的な公共団体の義務を条例レベルの環境法で具体化すべきである。建築公害対策市民連合の「日あたり条例」制定要求運動も、¹⁹⁾ 日照・通風権獲得運動の具体例である。私見では、生存権・環境権の具体化は、むしろ公害・自然保護条例に盛り込み、行政庁の具体的かつ詳細な施策の義務づけをすべきであると考え。このことは、住民の都市・生活環境建設のプランへ行政が従来とは逆に参加すべきであるという新たな住民自治の創造の論理に²⁰⁾ 通ずるものであるように思われる。

このような条例に生存権・環境権を具体化し、前面に押し出した逆ピラミッドの環境法の体系化を意味するし、なお法律と条例との関係の問題が出てくることとなる。ここで、人の生活環境を保全するための公害防止行政においての法律と条例との関係はたとえば、大気汚染防止法4条における如き、都道府県条例に、自然的・社会的条件から判断して、上乘せを認める旨の規定を法律に置く場合、何ら相互の問題をめぐる伝来的な議論は起って来ない。しかしながら、公害防止行政において、条例によって法律を超えて財産権を制約するという場面において問題が出てくる。企業の開発行為に対して条例で「許可制」をとる如き場合などであろう。室井教授

は「国民・住民の生活環境の保全と資本的財産権との対抗関係においては前者が優先することが、憲法の価値構造から承認されること、および公害行政はもともと地方自治体が一次的に主体たるべきことから、……公害の地域的特質に応じて、国の定める基準以上のきびしい基準を定めることも許されると解すべきであろう」²¹⁾とされる。生存権が資本的財産権に優越した価値評価をうけるということのことは、更には、地方公共団体の自治権の問題から出発しうるようにも思われる。自治権に内包するものとして、「住民の生存の保障」を包摂するものであり、いわば、生活環境保全のための条例は、地方公共団体の自治権に属する固有の任務として²²⁾認識しうるという考えかたである。

このことはいいかえれば、地方公共団体が、法律（国家法）以上に強い公害防止行政、環境破壊防止行政（企業財産権を制約する許可制など）を盛った条例を制定することが、極めて合理性をもつことであることを意味し、更に健康で文化的な最低限度の生活を営む権利、すなわち生存権のギリギリの最低限の施策すら国家法段階では可能でないのであるから、この最低限の生活環境の住民の要求は条例で施策を要請することができ、そのことはまさに「地方自治の本旨」にかない、更に云えば、憲法25条の生存権保障の中で地方自治体に要請しているところでもあると解すべきである。

（4） 基本的人権としての「環境権」の法理

環境破壊の現状及び底なしの危機感が、その保全のための法理として提唱された「環境権」論をとりわけ注目せしめることとなった。そしてこれが注目されざるを得なくなった背景を二、三羅列してみると、（一）主に企業の生産活動によって生ずる大量の廃棄物によって、自然の循環作用が、今や容易に回復しがたいほどにまで破壊が進むに至り、生態学的危機認識が、人類生存への危機意識をもたらしてきたということである。この生態学的危機意識の法理論的認識として環境権論を生み出してきた。（二）こ

のような生存環境の危機的状況をもたらしてきた、利潤追求主義の企業活動に対して、法理論的に反省を迫り、あるいはまたこのような無責任生産活動を許容してきた社会制度そのものへの警告の意味が含まれていたであろう。(三) 既存法制度の枠内においては、もはや現在の環境破壊、予測不能の破壊の進展に対して対処の方法はなく、人権レベルで法理論構成をすることによって、対症療法処置の段階を越えて、予防的側面から、いわば住民の側の武器として理論づけてきたこと。(四) 従来の法制度上は、被害者救済の場合、財産権などの侵害救済という形をとっており、「持たざる者」の救済は、ほとんど考えられないものであった。何も持たない者は、環境が汚染され、生活環境をとりまく誰の所有にも帰属されない大気・水・日照・通風・景観などが汚染されたというのみでは、全く何の救済も認められなかったのである。(五) 健康で快適な環境保全のための対策を促す綱領的性格をもっており（綱領的性格のみに留まらず、より具体的な法的権利性をもつものでもある）、公害規制法・環境法の解釈適用に当たって指導理念として機能しうるものである。このことは国・地方公共団体の公害防止行政等においてその懈怠を許さないものとしての効果を促すものとなる。

以上の環境権理論化の背景から、「環境権」そのものの意義、性格、その役割など、人権的構想が明らかにされてくるように思われる。すなわち、大気や水・日照・景観などという自然の資源は、これまで権利の対象とは考えられなかったのであるが人間の生活にとって欠くことのできないものであり、不動産の所有権とは関係なく、すべての自然人に公平に分配さるべき資源である。²³⁾ もしこれが、不動産の所有権行使の結果として与えられることとなれば、(四)の如く「持たざる者」は、配分を拒否され、人間の生存は許されない。従来の如く資本の独占的収奪を許す結果が続くこととなろう。このような従来の自然という「自由材」は、今や万人の共有の「価値物」²⁴⁾ として認識されることが環境権論の出発点である。この環境共有の法理としての環境権は、国民が良好な生活環境を享受し、かつこれ

を支配しうる権利として、いわば憲法上の基本権体系に位置づけられる人権論として構成されうることとなる。このように考える場合、先ず、環境権でいう「環境」とは何か、そしてこの権利の主体、性質、内容等問題となり、更に人権体系上どこに位置づけるか等問題とされてくる。

ここで環境という場合、単に自然環境や天然資源に限定して考えるべきでなく、人間の生活を取りまく道路、公園、公共施設といった社会的環境や祖先から継承してきた遺跡などといった文化的環境について、総合的に把えることが必要であると考え²⁵⁾。今日の複雑な環境素材に対する破壊現象を考えれば、自然環境にのみ限定する時は、人々の快適な生活環境を保全することとはならないのである。また環境権の権利主体は、法人など含めるべきでなく自然人に限定さるべきであろう。なぜなら環境権は人権の一形態として創設的に確認されてきたものであるから、環境権が、生存権・幸福追求権を生存環境の根底的破壊の新事態に対応して確認され、人権条項の読直しによりもたらされたにせよ、²⁶⁾ 先ず憲法レベルの人権概念でとらえるべきものである。この意味から、主体は、日常生活の中で良好な環境を享受するものとしての自然人に限らるべきである。このことは同時に環境権の性質・内容を規定するものであって、各人は排他的に不可譲渡・放棄的に保護するものと考え²⁷⁾べきであろう。ただこの場合環境権の集団人権的性格が地域各人の、環境に対する共有支配・重疊的支配ということになるのであるから、その限りで若干の特性を持つようにも思われるが、例えば集団人権の性格をもつ労働基本権が権利者全員の同意にもとづいても譲渡・放棄できる性質でないと同様、やはり環境権も不可譲渡・放棄の人権概念で把えなければならないと考える。²⁷⁾

つぎに、環境権を人権として把えるならば、憲法の人権体系の中でどこにその位置づけと根拠を置くものであるかということについては、「健康で文化的な生活」「公衆衛生の向上増進」を国に義務づける25条、及び「幸福追求権」を明示する12条に根拠を求めることが一般に承認されてくるに至った。²⁸⁾ しかし更に97条をこれに含めて把える立場、²⁹⁾ そして更に公害

現象を「物質代謝過程」から引き出してくる原理的側面にまで立入って、その公害制御の基本的問題から、結局「環境権」という基本権は自由権であり、同時に社会権である諸統合的に性格づけるべき権利だと³⁰⁾述べられる諸説が代表的にあげられよう。いずれの立論に従った「環境権」論であるにしても、やはりそれが、具体的権利、すなわち国・公共団体に対する積極的な「請求権」ないし「環境整備請求権」³¹⁾として環境権を理論づけられるものでなければ、その有効性は期待できないといえよう。

新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市裁判、利川製鋼ばいじん訴訟などの注目された大公害裁判がこれまで次々と住民勝訴のもとで下された。そして本年3月20日には熊本水俣病裁判がほぼ完全な勝訴をした。ここで大企業本位の高度成長経済のベールの下で許容され続けた、たれ流し公害企業に一応形の上で厳しい反省と今後同様事例に対処すべき法理論の成果が得られてきたように思われる。このような企業犯罪的行為が責任を問われた背景には、それら訴訟を支えてきた厳しい住民運動があった。これらを住民運動の成果として評価しても過言ではあるまい。恐らく環境権の理論が、反公害住民運動の運動目標となり反公害、環境破壊阻止の用具立てとされたとき、住民の生活環境保全のための公害・環境行政を促し、環境保全訴訟の中でも十分な威力を発揮するようになるであろう。

さらに、環境権の社会権的側面、すなわち、25条に依拠する生存権そのものが、プログラム性を克服し、具体的な請求権としての法的権利性に、学説判例の上で定着しつつある。³²⁾このような環境権の社会権的側面が、具体的権利性、請求権としてとらえられることは、環境権の具体的権利権、すなわち、裁判規範の性格を持ってくることとなろう。単に反公害住民運動の運動目標や行政庁の指導原理に留まるわけではなく、裁判所に提起しうる具体的な権利として把握することが出来る。すなわち環境権を背景とする場合、取消訴訟を中心とする抗告訴訟においては、「訴えの利益」「原告適格」の拡大をもたらし、³³⁾行政庁の公害・環境行政の懈怠に対しては、義務づけ訴訟を可能とし、そして、公害・環境保護条例などにおい

て、ぼつぼつ環境権の具体化として「規制措置申立権」など立法化をもたらしてきているが、これを前提にすれば、より明確に不作為違法確認訴訟の道を今後開くこととなるであろう。

- 1) 東京都における森林緑地残存部分については、奥富教授（東京農大）の指摘されるところである（「都民と自然環境」とうきょう広報，72年増刊号，18ページ～22ページ参照）。
- 2) 「自然の保護と回復をめざして」前掲広報，14ページ。
- 3) 中日新聞，昭和48年3月2日付朝刊，毎日新聞，昭和48年3月2日付朝刊，朝日新聞，昭和48年3月3日付朝刊参照。とりわけ，中日新聞では，ポイントを正確におさえた報道がなされた。
- 4) 清水嘉治「地域開発政策の展開と生活環境」ジュリスト，No. 492, 39ページ。
- 5) 宮本憲一「70年代の公害問題」法と民主主義，No. 62, 7ページ。
- 6) 朝日新聞，昭和47年12月14日付朝刊。
- 7) 朝日新聞，昭和48年3月16日付朝刊。
- 8) 拙著「公害と基本的人権」102ページ。
- 9) 朝日新聞，昭和47年7月2日付朝刊。
- 10) とりわけ，その原則の冒頭には，「環境に関する権利」を格調高く明記している。
- 11) 広島地裁は，住民等が健康で文化的な生活環境を享受し続けることが不可能となるものとして，環境の保全を求める人格権又は不動産所有権・占有権等の相隣関係による請求権，また隣接地所有者についてはその所有権に基づく妨害予防請求権によって，し尿処理場等の建設差止の仮処分申請を認めたものであるが，広島高裁は，今年（48年）2月14日判決で，この原判決を積極的に支持した。原判決同様本控訴審判決でも，住民の私法上の権利の発生根拠に「環境権」を認めたものとしてとらえることができるであろう（判例時報，693号，27ページ以下）。
- 12) 淡路剛久「『環境権』論の現段階」市民5月号，30ページ。
- 13) 室井 力「公害行政における指導と助成」公法研究，32号，114ページ。
- 14) 磯野弥生「公害における行政責任」判例時報，672号，16ページ。
- 15) 「四日市ぜんそく損害賠償請求事件」判例時報，672号，99ページ。
- 16) 拙稿「環境破壊による人権侵害と『環境権』の法理」（上）法律のひろば，25巻1号，52ページ。それらの各法律の批判的検討は，野村・河合・牛山教授等による特集「公害関係成立法の検討」法律時報42巻4号参照。
- 17) 正確には，昭和44年4月1日制定をみている「宮崎県沿道修景美化条例」と

いうユニークな名称をもつ自然保護条例が最初のものである。なお、都道府県レベルの自然保護条例に限定していえば、昭和38年3月現在、38県に及んでいるのである。

- 18) 「自然の保護と回復を目ざして」前掲広報, 12ページ。
- 19) 「日あたり等快適な住環境の確保に関する条例」(案) 現代法ジャーナル, 109~110ページ。
- 20) 針生誠吉「住民の参加より行政の参加へ」法律時報, 44巻4号, 22~23ページ。
- 21) 室井 力「公害行政における指導と助成」公法研究, 32号, 113ページ。
- 22) 公害防止条例研究会「公害防止条例を検討する」公害研究, Vol. 1, No. 4, 17ページ。高田敏教授執筆部分。
- 23) 大阪弁護士会環境権研究会「環境権確立のための提言」ジュリスト, 479号, 68ページ。
- 24) 仁藤・池尾「『環境権』の法理」法律時報, 43巻3号, 158ページ。
- 25) 大阪弁護士会環境権研究会「環境権と差止請求」法律時報。44巻13号, 77ページ。
- 26) 小林直樹「憲法と環境権」ジュリスト, 492号, 224ページ。新しい状況における抽象的な法規の読み直し(意味の加除・増減を伴う解釈操作)は解釈方法論から許されるとしている。
- 27) 大阪弁護士会環境権研究会の環境権論は全面的に共鳴しているが、この点についてだけ(大阪弁護士会環境権研究会, 前掲「提言」論文, ジュリスト, 79号72ページ。)私見では、人権の性質から不可譲渡・放棄として考えざるを得ないのであるが、如何であろうか。例え権利者全員の同意があっても、終局的には各個人に帰属する「人権」は不可譲である。ただし、権利者相互(環境権相互)の衝突の場合による自己の環境権の制約あるいは権利者全員の同意による制約は当然可能と考える。また日照に関する環境権は人間生存(生理学的にいっても)の中で絶対に放棄さるべきではないが、家屋移転などによる代替は可能である。
- 28) 阿部照哉「現代人権論の一側面」公法研究, 34号, 94~95ページ。小林直樹, 前掲論文, ジュリスト, 492号, 223~226ページ。大阪弁護士会環境権研究会, 前掲「提言」論文, ジュリスト, 479号, 72ページ。牛山積「環境破壊と住民の権利」現代法ジャーナル, 1972年6月号, 3ページ。
- 29) 柳田幸男「環境法入門」41~42ページ。
- 30) 影山日出弥「公害と憲法5」, 法律時報, 44巻12号, 141~142ページ。
- 31) 拙稿「環境破壊による人権侵害と『環境権』の法理(下)」法律のひろば,

25卷4号, 26ページ。

- 32) 大須賀 明「憲法上の不作為」早稲田法学44卷1・2号, 159～165ページ。同「生存権」法律時報, 41卷5号, 72ページ以下。
- 33) 原田尚彦「『環境権』と裁判所の役割」判例タイムズ, 265号・6ページ以下。